優秀賞

分析ツールを活用した火災発生分析と地域や企業等と連携した防災広報

長崎県　佐世保市消防局

事例類型	Ⅰ 実効性向上　Ⅲ 効率化　Ⅳ 他団体との連携　Ⅵ 広報活動　Ⅶ デジタル化
取組期間	令和6年2月から

背　景

人口減少に伴う業務効率化の社会的流れを受けて、当局においても限られた労働力をより効率的に生かすため、業務のあり方について模索していたところである。

内　容

●歴史に学び未来へ生かす！

火災データは歴史の財産であり、私たちは過去の火災から学び、それを未来へ生かさなければならない。当局では平成13年から火災情報をデータ管理しており、現在まで蓄積されたデータを可視化し分析できるツールを当市DX推進課とともに作成した。時期、地域ごとに火災発生種別や頻度を分析することにより、データに裏付けされた効率的な広報の実施や、より説得力のある広報資料の作成が可能となった。

また、分析結果を従来の関係団体（消防団、防火クラブ、各町内会、地元放送局（テレビ佐世保、FMさせぼ））に加え、市内部局（環境部、教育委員会）や学校、当市と包括連携を結ぶ民間企業（イオンリテール株式会社、西部ガス佐世保株式会社、保険会社6社（東京海上日動火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、第一生命株式会社、明治安田生命保険相互会社、日本生命保険相互会社、住友生命保険相互会社）、株式会社ゼンリン）とも連携し、地域や企業、関係機関が一体となった広報を実施している。

●広報に関する連携状況

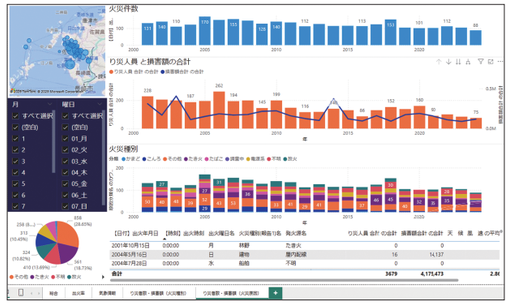
- 環境部（当局管内においてたき火は8年連続火災原因の第1位となっている。たき火の火災予防広報は環境に関する法律も関連しているため環境部との連携によって実効的な火災予防広報が可能となった。）
- 教育委員会（消防局YouTubeチャンネルに掲載している広報動画の2次利用として、小中学生へ配布されている教育タブレットに動画を教材として掲載。）
- 学校（FMさせぼ協力の下、長崎県立佐世保北高等学校及び聖和女子学院高等学校の放送部員により防災に関するラジオCMが放送されている。また、CM音声を動画にリメイクしたものを消防局YouTubeチャンネルにて公開。）
- 西部ガス佐世保株式会社（都市ガス警報器との関連による住宅用火災警報器の設置維持チラシを作成いただくとともに火災予防イベントにおいて協働して広報を実施。）
- 保険会社6社（火災保険等の取扱いやお客様との信頼関係を生かし、火災予防や住宅用火災警報器の設置維持、救急医療電話相談（#7119）に関する広報を実施。
- 株式会社ゼンリンによる地図データ、建物データ等を活用し、更なる分析の強化（住宅火災リスクエリアの可視化・分析）の取組を進めている（令和7年度に完成し実施検証）。

成　果

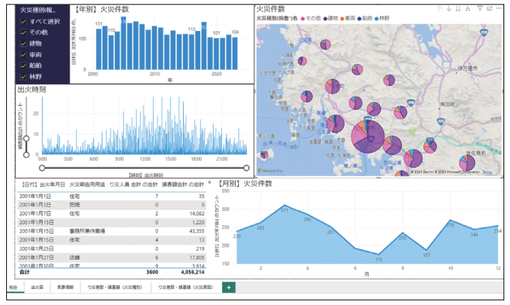
火災分析の高度化と時間短縮を実現するとともに、対象者へ関連性の高い情報を提供することが可能となった。また、企業等との連携により、職員の負担を大幅に増やすことなく広報力強化へとつなげることができた。

令和6年の火災件数は現在の管内となった後の最少となっている。また、当局における8年連続火災原因第1位の「たき火」についても例年と比べ減少している。

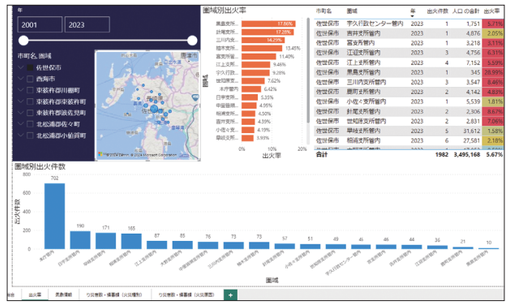
特記事項



BIツールによる火災分析



BIツールによる火災分析2



BIツールによる火災分析3　地域別出火率

広報動画の小中学生教材としての活用

たき火火災予防チラシ（環境部との連携）

西部ガス佐世保株式会社 住宅用火災警報器広報チラシ